

政策シート

政策名
01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

予算費目名
01 産業経済対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業や開業後間もない企業、開業後一定期間経過し、事業拡大を検討する企業、事業を承継する企業等に対する融資の円滑化を図り、新事業展開や新産業を創出させるための支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑪都市							
--------	----------	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	5,787,999	541,877	2,686,644	1,142,174	1,868,548	364,820
決算	5,784,947	120,404	2,579,247	1,142,174	1,850,180	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	42,700	43,400	49,000	43,400	38,500	51,800
年間経費(予算又は決算+A+B)	5,827,647	163,804	2,628,247	1,185,574	1,888,680	416,620

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新規融資あっ旋件数(申請件数)	件	目標	270	280	280	280	100	100
		実績	125	74	128	96	60	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

■中小企業金融支援事業
低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、新たな事業展開等、新産業を創出させるための支援を行った。

■中小企業活性化支援事業
・中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)
地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
------	------

■中小企業金融支援事業
コロナ禍以前は、金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証付融資から金融機関のプロパー融資へ変化しつつあり、保証付き融資の件数は減少傾向にあった。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りが悪化した中小企業者に対する国や県のコロナ関連融資が増加し、市制度融資の新規申込件数は減少しているが、開業者が利用できる創業サポート資金については申込が増加している。県の貸付制度と協調し、3年間分の償還利子額を助成する「浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金」と合わせ、中小企業の資金繰りに対する支援策を継続する。

■中小企業活性化支援事業
中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)については、コロナウイルス感染症の影響による資金繰りなど、依然として課題を抱える中小零細企業が多く、4商工会と市役所及び商工会相互間において情報共有と連携を強化しつつ支援した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	中小企業金融支援事業	－	○		292,844	281,084	1.6			0.2	
2	マル経融資償還利子助成事業(補助金)	－	－		4,800	2,000	0.4				
3	中小企業活性化支援事業	－	○		79,077	70,117	1.2			0.2	
4	物流等円滑化支援事業	－	－	○							
5	電気工事登録関連事業	－	－		3,650	710	0.3			0.3	
6	商工業振興施設整備基金積立金	－	－		9,069	6,969	0.3				
7	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	－	－		2,112	12	0.30				
8	産業経済対策デジタル運営経費	－	－		2,364	264	0.30				
9	産業経済対策運営経費	－	－		22,704	3,664	2.6			0.3	
10		－	－								
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					416,620	364,820	7.0			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 中小企業金融支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1968		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	中小企業信用保険法、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用								
事業とゴールの 関連性	資金調達を円滑にし、生産活動を促進することにより、経営基盤の安定を図り、中小零細の成長を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	46,093	41,060	923,708	843,445	775,186	281,084
	決算	45,258	41,060	842,468	843,445	771,178	
	国・県支出				12,996		
	市債						
	その他			817,294	818,000	700,329	139,000
	一般財源	45,258	41,060	25,174	12,449	70,849	142,084
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,860	10,360	11,760	10,780	10,360	11,760
人工	正規	0.7	1.2	1.4	1.3	1.4	1.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.7	0.6	0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,118	51,420	854,228	854,225	781,538	292,844

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新規融資額(千円)		目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	850,000	850,000
		実績	1,043,950	650,080	1,080,980	839,700	409,300	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

①浜松市制度融資の運営
・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減した。(中小企業向け融資制度利用促進事業)
・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行った(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。

②信用保証制度に関する認定事務
コロナ関連の融資制度を利用する中小企業等が、信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証・危機関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施した。

【その他事業】
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業
新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など業況悪化している中小企業等の資金繰りを支援するため、県の貸付制度と協調し、3年間分の償還利子額を助成する「浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金」を交付した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
コロナ禍以前は、金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証付融資から金融機関のブローカー融資へ変化し、保証付き融資の件数は減少傾向にあった。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りが悪化した中小企業者に対する国や県のコロナ関連融資が増加し市制度融資の新規申込件数は減少したが、2021年度以降一部制度が終了したことにより、市制度融資の利用者は緩やかに増加している。県の貸付制度と協調し、3年間分の償還利子額を助成する「浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金」とともに、中小企業の資金繰り支援は手厚い状況となっていることから計画通りとする。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか、2020.4以降に貸付実行し2年間または3年間の元金据置き期間が終了することにより、返済に苦慮する中小企業者が増加する可能性があるため注視する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
・新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業向けの制度融資枠を継続した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 縮小 人工 現状
・局地的な大雨の影響による浸水被害などの増加をうけ、市制度融資に「災害復旧資金」を創設した。
・新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業について、2023年度新規実行分から、2025度末までに支払った利子分までを助成対象とした。
・事業費は企業の融資残高の状況により縮小予定だが、事業としては現状通り。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

①浜松市制度融資の運営
・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減する(中小企業向け融資制度利用促進事業)。
・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行う(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。
創設した災害復旧資金(救助法等の対象にならない災害で被災した事業者向け)のPR

②【信用保証制度に関する認定事務】
信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証・危機関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施。

【その他事業】
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業
・新型コロナウイルス感染症の影響により業況悪化している中小企業等の資金繰りを支援するため、償還利子助成を実施。

事業シート

(事業名) 02 マル経融資償還利子助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市内小規模事業者の経営の安定を支援し、地域経済の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017		一般会計	自治事務	浜松市補助金交付規則、浜松市日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金償還利子補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用								
事業とゴールの 関連性	資金調達を円滑にし、生産活動を促進することにより、経営基盤の安定を図り、小規模事業者の成長を奨励する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,600	3,000	3,000	488	2,000	2,000
	決算	2,741	3,000	487	488	419	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,741	3,000	487	488	419	2,000
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	1,400	1,400	1,400	2,800
人工	正規	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,441	3,700	1,887	1,888	1,819	4,800

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
マル経融資補助金支払い件数		目標	200	200	200	50	40	40
		実績	204	178	44	29	45	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・2015年度に事業を廃止したが、2017年度に復活した。
・2021年4月1日から2022年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるものに対し、借入に伴う償還利子1年分のうち0.3%を利子補給した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに課題を抱える小規模事業者は多く、経営安定化のために支援する必要性は高い。今後も経済情勢を注視し適正な運営を図ることが課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか注視する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

・今年度マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適切に補助金を交付した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

・マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適正な執行をするとともに、補助率等は経済情勢を考慮し適宜見直しを図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

無担保、無保証人、低利で借入れが可能なマル経融資(小規模事業者経営改善資金融資制度)の利用者を対象に、小規模事業者の資金調達円滑化と負担軽減を目的として、借入に伴う償還利子のうち0.3%を、借入日から1年間限定で助成する。

新型コロナウイルス対策マル経融資(基準金利-0.9)のうち、一部国の特別利子補給制度の対象とならないもの(※)については、借入に伴う償還利子のうち0.3%(浜松商工会議所は0.155%)を、借入日から1年間限定で助成する。

いずれも、助成対象とする融資は2023年4月1日から2024年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるもの。

※売上の減少率が5%以上15%未満の個人事業主を除く小規模事業者。

事業シート

(事業名) 03 中小企業活性化支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経営改善指導事業等、経済振興を行う中小企業団体等への助成を通じて、地域産業の経営基盤の安定化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955		一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則、浜松市中小企業等活性化対策事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用								
事業とゴールの関連性	産業支援機関の事業を活性化することにより、広い市域の状況をきめ細やかに把握し、地域に合わせた事業者支援することで中小零細企業の持続的な成長に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	71,697	75,723	73,153	68,165	70,117	70,117
	決算	71,421	70,117	69,394	68,165	67,156	
	国・県支出						
	市債						
	その他		58,000	18,000	3,200	12,000	
	一般財源	71,421	12,117	51,394	64,965	55,156	70,117
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,580	8,960	6,160	6,860	7,560	8,960
人工	正規	1.9	1.2	0.8	0.9	1.0	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		85,001	79,077	75,554	75,025	74,716	79,077

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
商工会会員数(社)		目標	5,750	5,750	5,780	5,780	5,780	5,780
		実績	5,714	5,733	5,574	5,728	5,697	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

① 中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行った。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、静岡県中小企業団体中央会

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

コロナウイルス感染症の影響による資金繰りなど、依然として課題を抱える中小零細企業が多かった。そのため、地域経済を下支えする中小零細企業を引き続き支援する必要性は高く、商工会の果たす役割は大きい。目標値は達成しなかったものの、4商工会と市役所間で情報共有を図るとともに商工会相互間の連携を促進したため、計画通りとした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか注視する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
商工会、中小企業団体中央会等に対する助成について、実績報告書により事業等の成果検証を行うとともに、商工会に対する監査の機会を利用して、中小零細企業に対する支援の在り方等について意見交換を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
地域における中小零細企業等の経営基盤安定化のため、市が主体となって商工会間の連携を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

① 中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行う。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、静岡県中小企業団体中央会

事業シート

(事業名) 04 物流等円滑化支援事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

原油価格の高騰に伴って燃料費負担が増加している貨物自動車運送業等を支援することで、物流の円滑化と本市経済の持続性向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	2023	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市物流等円滑化支援交付金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用								
事業とゴールの 関連性	サプライチェーンの重要な一端をにう車両によるトラック輸送及び貸切バス事業における原油高の負担を軽減し、物流の円滑化を図ることで、本市経済の持続性を高める							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				186,564	212,000	
	決算				186,564	196,023	
	国・県支出					190,200	
	市債						
	その他						
	一般財源				186,564	5,823	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					186,564	196,023	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	04	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 1 浜松市物流等円滑化支援交付金
市内に本店又は支店、営業所等を有する道路運送事業者に交付金を交付する
・交付金の額 車両 1台あたり45,000円×市内営業所の登録車両台数の2分の1
（営業ナンバーの車両のみ）
・1社あたりの交付限度額:2,250,000円
- 2 浜松市物流等円滑化支援交付金支給業務(委託)
補助金申請受付(WEB・郵送)、事前審査など補助金交付業務を委託した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
444社(4,090台)に対し、支援金を給付した

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
コロナウイルス感染症対策臨時交付金を財源とする臨時事業のため、R6当初予算においては終了

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

コロナウイルス感染症対策臨時交付金を財源とする臨時事業のため、R6当初予算においては終了

事業シート

(事業名) 05 電気工事登録関連事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域電気工事業者の適正な登録と現地調査を実施することにより、電気工事業者に的確な監督と指導を行い、法に規定する電気工事業の業務の適正化を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013		一般会計	法定受託事務	電気工事の業務の適正化に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション								
事業とゴールの 関連性	適正かつ安全に事業を取り扱っている電気工事業者を許可することにより、持続可能かつ強靱なインフラを構築する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	794	613	1,154	964	653	710
	決算	609	613	412	964	461	
	国・県支出						
	市債						
	その他	609	613	412	964	461	710
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,960	2,380	2,100	1,680	1,540	2,940
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1		0.1	0.3	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,569	2,993	2,512	2,644	2,001	3,650

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
電気工事業者立入調査に基づく業務の適正化割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	未実施	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【電気工事業者登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要があるため、申請があった際に手数料を徴収し、登録証発行等の業務を実施した。

【電気工事業者立入調査業務】

電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握することを目的に、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づき、毎年現場への立入調査業務委託を実施している。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

登録申請後に登録証の送付と今後の手続きのわかる書類を発送し周知を図っている。
今後も継続的に適正運営を図ることが課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工 縮小

・業務マニュアルを随時更新し、事務処理時間短縮及び効率化を図る。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工 縮小

・業務マニュアルを随時更新し、事務処理時間短縮及び効率化を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【電気工事業者登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要があるため、申請があった際に、手数料を徴収し、登録証発行等の業務を行う。

【電気工事業者立入調査業務】

電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づく現場への立入調査を行う。

事業シート

(事業名) 06 商工業振興施設整備基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

商工業及びこれに関連する産業の振興を達成する目的で、施設整備等の資金として充当する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1984		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	商工業及びこれに関連する産業の振興を図る施設整備等を行うことにより、持続可能な強靱なインフラを構築する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,663,272	417,889	1,266,643	36,580	803,405	6,969
	決算	5,662,965	2,022	1,266,240	36,580	810,054	
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,168	2,022	1,266,240	36,580	10,054	6,969
	一般財源	5,660,797				800,000	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	350	350	2,100
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.05	0.1	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,663,665	2,722	1,266,940	36,930	810,404	9,069

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立てを行った。また、運用利息やオラレ浜松事務協力費を基金に繰り入れることで、基金の増額を図った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

財政課及び会計課と積み立て時期について調整することで、基金運用による利子収益の最大化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
会計課からの依頼に基づき、示された期限までに適正な事務を遂行した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
既存の業務マニュアルを加筆修正し、ブラッシュアップすることで、関係事務の効率化を図るとともに、引き続き関係課と情報共有を行い、利子収益の最大化を目指す。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行う。

また、運用利息を基金に繰り入れることで、基金の増額を図る。

事業シート

(事業名) 07 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染症対策関連償還利子補助金交付事業にかかる資金の財源確保と安定した支援を図るため、積立及び取崩を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用								
事業とゴールの 関連性	新型コロナウイルス感染症対策を円滑に推進するための資金運用							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			417,052	575	1,012	12
	決算			399,052	575	1,012	
	国・県支出						
	市債						
	その他			399,052	575	1,012	12
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	350	350	2,100
人工	正規			0.1	0.05	0.1	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				399,752	925	1,362	2,112

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

「浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立てを行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

2023年3月に基金へ利子積立を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

基金条例は2025年度末に廃止

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
会計課からの依頼に基づき、示された期限までに適正な事務を遂行した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
既存の業務マニュアルを加筆修正し、ブラッシュアップすることで、関係事務の効率化を図るとともに、引き続き関係課と情報共有を行い、利子収益の最大化を目指す。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

「浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行う。
また、運用利息を基金に繰り入れることで、基金の増額を図る。

事業シート

(事業名) 08 産業経済対策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市制度融資利用者の融資状況等の台帳管理及び、信用保証制度の認定情報の台帳管理をするための「中小企業金融支援業務管理システム」を構築・運用保守を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
—		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,420	328	264
	決算				2,420	328	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般会計繰入金				2,420	328	264
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					700	700	2,100
人工	正規				0.1	0.1	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					3,120	1,028	2,364

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	08	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

申請者別の保証認定情報と融資情報及び金融機関別の融資情報を一元管理し業務効率化を図るため、LGWANKintoneを活用した金融支援業務管理システムの保守契約を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

システムトラブルもなく、順調に運用できた。R6.1からの行政区再編にも迅速かつスムーズに対応することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

金融経済情勢の変化により、各種法令や保証制度の改正が考えられる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
R6.1より区再編による区名変更

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
市制度融資のメニュー変更や、保証制度の改定などがあった場合、必要に応じてシステムの見直しを行っていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

申請者別の保証認定情報と融資情報及び金融機関別の融資情報を一元管理し業務効率化を図るため、LGWANKintoneを活用した金融支援業務管理システムの運用保守を行う。

事業シート

(事業名) 09 産業経済対策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

産業政策全般の業務円滑化を図る目的で、適切に執行を行う。
また、実施事業に対する負担金を支出することで地域産業の物流円滑化等を行う産業振興団体に対する支援を行い、産業活性化に寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
—		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,543	3,592	1,934	2,973	3,847	3,664
	決算	1,953	3,592	1,194	2,973	3,549	
	国・県支出						
	市債						
	その他		1,735	38	2,257	1,979	1,797
	一般財源	1,953	1,857	1,156	716	1,570	1,867
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,900	20,300	26,180	21,280	16,240	19,040
人工	正規	2.7	2.9	3.7	3.0	2.2	2.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.3	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		20,853	23,892	27,374	24,253	19,789	22,704

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・組織運営に必要な需用費、役務費、使用料等を拠出した。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会等を負担した。
- ・臨時運行許可制度により、各区役所及び行政センター等を窓口として、運行許可を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

産業総務全般の業務円滑化を図るうえで、適切な管理経費の執行がなされた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
産業振興課全体の事業を円滑に進めるための経費。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
今後も、組織運営経費の適切な執行に努める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・組織運営に必要な需用費、役務費、使用料等を拠出する。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会を负担する。
- ・政令市を対象とした会議等の旅費を拠出し、他地域の政策を研究することで本市の産業政策の参考とする。
- ・臨時運行許可制度により、各区役所及び行政センター等を窓口として、運行許可を行う。

政策シート

政策名
01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

予算費目名
02 計量事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・市民生活に密着した特定計量器が適正に維持されるよう、検査を通じて、計量の安全安心を図る。 ・適正な計量について啓発し、普及指導を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	8,310	6,563	4,450	4,726	5,154	4,583
決算	7,547	4,853	3,593	3,906	3,741	
人件費(報酬等)(A)		1,567	1,526	1,601	1,632	1,806
人件費(人工分)(B)	27,400	27,400	26,000	26,800	26,000	26,000
年間経費(予算又は決算+A+B)	34,947	33,820	31,119	32,307	31,373	32,389

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
はかりの定期検査における合格率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99.8	98.9	99.6	99.8	99.7	
商品量目立入検査における適正商品率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96.5	96.1	98.5	98.3	100	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・市民生活に密着した特定計量器の適正に維持されるよう、検査を通じて、計量の安全安心を図った。 ・計量意識を事業者に啓発し、普及指導を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・はかりの定期検査における合格率は、目標数値の100%に対し、0.3%下回った。老朽化機器等については、必要に応じて買い替えを勧めるなど、啓発及び指導を行っていく。 ・商品量目立入検査における適正商品率は、目標数値の100%に対し、100%を達成した。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	特定計量器検査及び計量思想普及事業	—	—		28,109	2,543	1.8	1.0		2.7	1,806
2	計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		4,280	2,040	0.2			0.3	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					32,389	4,583	2.0	1.0		3.0	1,806

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 特定計量器検査及び計量思想普及事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定計量器の定期検査、事業所の立入検査を通じ、適正な計量の実施を確保するとともに、計量思想の普及を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	-	一般会計	自治事務(法令義務)	計量法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費								
事業とゴールの 関連性	食料品の販売に対し、商品量目制度による適正な内容量表示を行うことにより、市民の生活の安心に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,292	2,385	2,371	2,596	2,688	2,543
	決算	3,786	1,793	1,787	2,010	1,910	
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,786	1,793	1,787	2,010	1,910	2,543
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			1,567	1,526	1,601	1,632	1,806
人件費(人工分)(B)		24,300	24,300	23,600	24,400	23,760	23,760
人工	正規	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8
	再任用(31h)	0.8	0.8	0.8	1.8	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.9	2.9	2.9	1.9	2.7	2.7
年間経費(予算又は決算+A+B)		28,086	27,660	26,913	28,011	27,302	28,109

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
はかりの定期検査における合格率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99.8	98.9	99.6	99.8	99.7	
商品量目立入検査における適正商品率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96.5	96.1	98.5	98.3	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

<定期・立入検査事業>
計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査を実施した。
市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認する、商品量目立入検査を実施した。
定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器(自動車等燃料油メーター)について、有効期間等の確認等の立入検査を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
・はかりの定期検査における合格率は、目標数値の100%に対し、0.3%下回った。老朽化機器等については、必要に応じて買い替えを勧めるなど、啓発及び指導を行っていく。
・商品量目立入検査における適正商品率は、目標数値の100%に対し、100%を達成した。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
・計量法に基づく定期検査及び立入検査であり、これまで多くの改革、改善に取り組んできたため改善すべき余地は多くないが、適正な計量検査の実施を維持するため、職員の知識の習取得、技術の継承に努めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
・計量法に規定されている事業であり、適正な計量の確保のため、定期検査を安定して実施しなければならず、検査体制の維持が必要不可欠である。
・計量法に基づく定期検査及び立入検査について、職員の知識の習得及び技術の継承に努める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

<定期・立入検査事業>
計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査を実施する。
市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認するため、商品量目立入検査を実施する。
定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器について、有効期間の確認等の立入検査を実施する。

<計量思想普及事業>
定期検査時等、計量意識の啓発を目的とした資料を配布する。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 01	予算費目 02	所属コード 001702000	事業 02	(担当課) 産業振興課	(責任者) 下位 基弘	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 02 計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市計量検査所施設の維持、管理。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1979	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,018	4,178	2,079	2,130	2,466	2,040
	決算	3,761	3,060	1,806	1,896	1,831	
	国・県支出						
	市債						
	その他	335	1,119	1,806	1,155	1,831	623
	一般財源	3,426	1,941		741		1,417
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,100	3,100	2,400	2,400	2,240	2,240
人工	正規	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,861	6,160	4,206	4,296	4,071	4,280

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守を行った。
光熱水費、電話料等の管理、支払事務等を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守等を行った。
- ・光熱水費、電話料等の管理、支払事務等を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計量法で規定する業務を行うための施設の管理経費であり、引き続き施設を適正に維持管理する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計量法で規定する業務を行うための施設の管理経費であり、引き続き施設を適正に維持管理する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守等を行う。
光熱水費、電話料等の管理、支払事務等を行う。

政策シート

政策名

01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

予算費目名

03 小型自動車競走事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「本場開催売上×2.0% ※最低保証額3億円」とし、同事業を維持する。
・小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与する。
・内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場施設の改修整備を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	13,418,243	13,139,527	16,004,266	18,516,179	19,478,153	21,322,437
決算	12,723,036	13,464,019	15,878,840	17,996,604	18,453,349	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
年間経費(予算又は決算+A+B)	12,758,036	13,499,019	15,913,840	18,551,179	18,488,349	21,357,437

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
収益保証(売上×保証率(1.4%~2.0%)) 2018~2022契約	千円	目標	180,800	182,400	226,800	226,800		
		実績	152,559	190,481	244,110	326,542		
収益保証(本場売上×保証率2.0%)〔千円〕※最低保証3億円 2023~2029契約	千円	目標					366,000	366,000
		実績					342,999	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×保証率2.0%(最低保証額3億円)」とし、同事業を維持した。
・小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与した。
・内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場の施設整備を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・2023年度から2029年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。 ・2023年度の運営経費の黒字は約3.0億円となっている。 ・過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。 ・2023年度末の内部留保資金(繰越金＋基金残高)は、約15.1億円となっている。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	小型自動車競走事業	—	—		21,322,437	21,357,437	5.0				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					21,322,437	21,357,437	5.0				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	03	001702000	01	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 小型自動車競走事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与すると共に、地方財政の健全化を図るために行うもの。従って、市においては一般会計への繰り出しを行い、一般会計の財源確保を図ることを目的としている。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1956	—	特別会計	自治事務(その他)	小型自動車競走法 浜松市小型自動車競走条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用								
事業とゴールの 関連性	魅力ある番組編成や販売チャネルの充実等を通じオートレース事業を成長させることにより、新たな雇用の創出を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,418,243	13,139,527	16,004,266	18,516,179	19,478,153	21,322,437
	決算	12,723,036	13,464,019	15,878,840	17,996,604	18,453,349	
	国・県支出						
	市債						
	その他	621,120	426,601	1,225,694	512,270	145,493	600,609
	一般財源	12,101,916	13,037,418	14,653,146	17,484,334	18,307,856	20,721,828
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
人工	正規	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,758,036	13,499,019	15,913,840	18,031,604	18,488,349	21,357,437

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
収益保証(売上×保証率(1.4%~2.0%)) 〔千円〕 2018~2022契約		目標	180,800	182,400	226,800	226,800		
		実績	152,559	190,481	244,110	326,542		
収益保証(本場売上×保証率2.0%) 〔千円〕 ※最低保証3億円 2023~2029契約		目標					366,000	366,000
		実績					342,999	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	03	001702000	01	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・2023年から2029年度までの7年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保した。
- ・2023年度は運営経費の黒字約3.2億円を見込んだ。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・2023年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約15.2億円を見込んだ。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2023年度から2029年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・2023年度の運営経費の黒字は約3.0億円となっている。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・2023年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)は、約15.1億円となっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国(経済産業省)、各施行者はじめ業界全体の取組みとして、事業の継続、売上げの増に向けて改善を図った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2006年度から、包括的民間委託を行っており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設を維持するための施設整備を行い、集客力・売上げの向上を目指し、運営経費の黒字の一部を一般会計に繰り出す。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・2023年度から2029年度までの7年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保する。
- ・2024年度は運営経費の黒字約3.2億円を見込む。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与する。
- ・2024年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約11.5億円を見込む。

政策シート

政策名
01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

予算費目名
04 産業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

「第2期はままつ産業イノベーション構想」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	497,511	589,069	520,199	3,574,925	3,342,883	2,316,518
決算	465,380	544,776	482,799	857,370	3,146,660	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	49,700	32,900	45,500	48,300	55,300	51,800
年間経費(予算又は決算+A+B)	515,080	577,676	528,299	3,623,225	3,201,960	2,368,318

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新技術・新製品開発などの事業化件数	累積件数	目標	262	297	332	404	476	549
【累計】(2015~2024)		実績	273	328	387	435	473	
産学官金連携による新事業プロジェクト件数	累積件数	目標	10	15	20	25	30	35
【累計】(2018~2024)		実績	11	21	28	33	45	
自動車の電動化等への取組レベル向上社数	累積社数	目標	17	27	37	47	57	67
【累計】(2018~2024)		実績	30	53	69	102	134	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

はままつ産業イノベーション構想に基づき、地域経済の持続的な発展のため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官金が連携し、既存産業の高度化や成長市場・新産業の創出を目指した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。産業イノベーション支援事業は、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等への支援に取り組み、事業化21件の成果を上げた。先端技術活用促進事業は、フロンパレーセンターへの負担金の交付を通じて、光・電子技術を活用した中小企業支援に取り組み、5件の新事業展開の成果を上げた。成長産業創出支援事業は、成長7分野に関し新技術・新製品等の開発を行う市内の中小企業者等を支援し、事業化16件の成果を上げた。EVシフト対応支援事業は、中小企業の固有技術を活かした、次世代自動車対応を支援し、電動化等への取り組みが進んだ企業が増加した。 また、繊維・バイク・楽器の本市主要産業の振興に努めるとともに、総合産業展示館の大規模改修に着手した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	産業イノベーション推進事業	○	○		681,115	649,615	4.5				
2	中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業	－	－	○							
3	地域産業振興支援事業	○	○	○	52,437	39,837	1.8				
4	産業展示館運営事業	－	－		26,758	22,558	0.6				
5	中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業	－	－		636,000	636,000					
6	中小企業脱炭素化推進事業	－	－		972,008	968,508	0.5				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,368,318	2,316,518	7.4				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	01	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 産業イノベーション推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「第2期はままつ産業イノベーション構想」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	I-1(1)ア	I-1(2)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用	⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	社会課題の課題解決による価値創出に転換し、地域企業の基盤技術とデジタル、光・電子、ロボティクス技術の融合や、大手企業やスタートアップなどの外部連携により、コトづくりによる高付加価値のモノづくりを実現し、成長7分野の新製品・新サービスで新たな価値を創出することで、「産業イノベーション都市・浜松」を実現しています。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	464,581	452,035	467,770	512,307	491,948	649,615
	決算	433,183	412,343	432,444	512,307	458,265	
	国・県支出	5,898	2,187	13,226	10,944	1,759	
	市債						
	その他						
	一般財源	427,285	410,156	419,218	501,363	456,506	649,615
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		37,800	26,600	32,900	32,900	31,500	31,500
人工	正規	5.4	3.8	4.7	4.7	4.5	4.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		470,983	438,943	465,344	545,207	489,765	681,115

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
①粗付加価値額【従業者10人以上の事業所】(百万円)	I-1(1) ア	目標	675,689	680,418	685,181	689,978	694,807	699,671
		実績	675,689	646,324	671,765	2025.8頃確定	2026.8頃確定	
②新技術・新製品開発などの事業化件数(件)【累計】(2015～2024)	I-1(1) ア	目標	262	297	332	404	476	549
		実績	273	328	387	435	473	
③産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)【累計】(2018～2024)	I-1(1) ア	目標	10	15	20	25	30	35
		実績	11	21	28	33	45	
④自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)【累積】(2018～2024)	I-1(1) ア	目標	17	27	37	47	57	67
		実績	30	53	69	102	134	

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	01	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ①産業イノベーション支援事業
(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。
- ②先端技術活用促進事業(負担金)
フotonハレーセンターへの負担金を通じて、光・電子技術を基盤として国内外から企業、研究者、資金、情報などが集まる世界的拠点の実現を目指す。
- ③成長産業創出支援事業
成長7分野に関する新技術・新製品等の開発を行い、事業化を目指す市内の中小企業者等に対し支援を行う。
- ④EVシフト対応支援事業(負担金)
次世代自動車センターへの負担金を通じて、自動車産業の技術革新に対応した中小企業支援を行う。
- ⑤浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業
地域の交通課題を解決するため、将来の自動運転の実用化を目指した実証実験を実施する。
- ⑥中小企業高度化支援事業
デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上の支援を行う。
- ⑦産学官連携促進事業(負担金)
各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。
- ①産業イノベーション支援事業: (公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等への支援に取り組んだ。
 - ②先端技術活用促進事業: フotonハレーセンターへの負担金交付を通じ、光・電子技術を活用した中小企業支援に取り組んだ。
 - ③成長産業創出支援事業: 成長7分野に関し新技術・新製品等の開発を行う市内の中小企業者等を支援した。事業化件数15件。
 - ④EVシフト対応支援事業: 中小企業の固有技術を活かした、次世代自動車対応を支援し、電動化等への取り組みが進んだ企業が増加した。
 - ⑤自動運転やらまいかプロジェクト: 2023年11月から2024年2月にかけて、庄内地区で自動運転の実証実験を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルスが5類に移行し、アフターコロナの新たなステージに移行した。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエル危機による資源高、物価上昇が発生したことに加え、人口減少に伴う人手不足により、地域経済を取り巻く社会経済環境は予断を許さない状況にある。
- ・CASEと呼ばれる技術革新による輸送機器産業の構造変化が加速している。次世代空モビリティについても、国の官民協議会にてルール作成が進行している。
- ・地域企業はカーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションなどの激変する環境に対応しながら、生産性向上や新規事業展開に取り組む必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ①産業イノベーション支援事業: 企業のデジタル化に向けたDXブートキャンプ事業やカーボンニュートラルセミナーを実施した。
 - ②先端技術活用促進事業: 光・電子技術の活用による中小企業支援に取り組んだ。
 - ③成長産業創出支援事業: 成長7分野における新技術・新製品・新サービスの試作、研究開発、製品開発を支援した。
 - ④EVシフト対応支援事業: 5つの支援体系(技術啓発、技術研鑽、技術創造、人材育成、販路開拓)に基づく各種施策を実施。ベンチマークルームを拡充した。
 - ⑥中小企業高度化支援事業: 中小製造業のIoT化支援に取り組んだ。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ①産業イノベーション支援事業: 知財情報活用事業や新事業創出支援事業等、中小企業の新事業創出に向けた支援事業を追加する。
 - ②先端技術活用促進事業: 中小企業の課題と光技術とのマッチングを行い、光・電子技術の活用案件の掘り起こしを促進する。
 - ③成長産業創出支援事業: 成長7分野における新技術・新製品・新サービスの商品化に向け、研究開発・製品開発の支援を行う。(カーボンニュートラルや社会福祉の高度化などの課題解決を図る社会課題解決型イノベーション枠あり。)
 - ④EVシフト対応支援事業: 次世代自動車対応・デジタルものづくり対応・サプライチェーン基盤強化の支援を実施。EV車両2種の分解調査、三次元測定機の導入を追加。
 - ⑦産学官連携促進事業: 浜松地域新産業創出会議にて、展示会への共同出展、マッチング事業等を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 1 次世代自動車センターへの負担金を通じて、地域の中小企業のEVに関する技術転換や技術開発の支援を行う。
- 2 成長7分野に関する新技術・新製品・新サービス等の研究・開発を通じて、事業化を目指す市内の中小企業者を支援する。
また、ドローンや空飛ぶクルマなど、次世代モビリティ活用促進のため、ドローンサミットへ出展。
- 3 中小企業の生産性向上に向け、産業用ロボットの導入支援を実施。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 01	予算費目 04	所属コード 001702000	事業 02	(担当課) 産業振興課	(責任者) 下位 基弘	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 02 中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

原油価格及び物価高騰によるコスト増に直面する中小事業者等の省エネ機器購入費等へ補助を行うことで、事業者のコスト削減及びカーボンニュートラル対応を支援する

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用		
事業とゴールの 関連性	原油価格や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者が、本補助金を利用し、コスト削減及び省エネルギーにつながる製品等を購入することで、中小事業者等によるカーボンニュートラル対応に対する取り組みを促す								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,989,432		
	決算				271,877	2,267,229	
	国・県支出				270,129	2,267,229	
	市債						
	その他						
	一般財源				1,748		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						8,400	
人工	正規					1.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					2,989,432	2,275,629	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

1	浜松市中小事業者等グリーン転換支援補助金 浜松市内で現に事業を営んでいる中小事業者が行う下記事業へ補助金を交付する。 ・対象事業及び補助率 ① CO2の見える化:10/10 ②LED等導入:10/10 ③設備更新・省エネ機器導入:2/3 ④農業用省エネ技術等導入:2/3 ⑤林業用省エネ技術等導入:2/3 ⑥水産用省エネ技術等導入:2/3 ⑦再エネ活用型電気:10/10
2.	中小事業者等グリーン転換支援業務(委託) 補助金申請受付(WEB・郵送)、事前審査など補助金交付業務を委託した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題 指標の達成度 達成 補助件数:2,832件、補助額:2,253,434,729円
(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)				
大項目	現状	小項目	/	事業費 現状 人工 拡大
(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)				
大項目	現状	小項目	/	事業費 人工 拡大

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

2022年補正予算事業(繰越明許)で終了

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 01	予算費目 04	所属コード 001702000	事業 03	(担当課) 産業振興課	(責任者) 下位 基弘	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 地域産業振興支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の地域産業である繊維、オートバイ、楽器産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術、他に類を見ない企業の集積を、市内外に広く発信する機会を提供し、地域企業、業界団体等の販路開拓、販売促進支援を行い、産業振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1953	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	I-1(1)イ	III-2(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用	
事業とゴールの 関連性	地域企業の優れた製品や高いものづくり技術、他に類を見ない企業の集積を、市内外に広く発信する機会を提供し、販路開拓・促進を支援することにより産業振興を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	26,231	20,198	26,004	39,825	39,700	39,837
	決算	25,888	18,615	25,646	39,825	39,700	
	国・県支出				4,390	2,130	
	市債						
	その他						
	一般財源	25,888	18,615	25,646	35,435	37,570	39,837
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	4,900	9,100	11,900	11,200	12,600
人工	正規	1.3	0.7	1.3	1.7	1.6	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,988	23,515	34,746	51,725	50,900	52,437

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
①粗付加価値額【従業者10人以上の事業所】(百万円)	I-1(1) イ	目標	675,689	680,418	685,181	689,978	694,807	699,671
		実績	675,689	646,324	671,765	2025.8頃確定	2026.8頃確定	
バイクのふるさと浜松来場者数	-	目標	24,000	24,000	24,000	25,000	15,000	15,000
		実績	24,000	-(中止)	-(オンライン開催)	14,000	11,500	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	03	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ①繊維産業振興事業 - 産地の活性化や認知度の向上を目指し、綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信。
- ②バイクのふるさと浜松推進事業 - 世界を代表するオートバイメーカー「スズキ、ホンダ、ヤマハの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施し、オートバイの需要拡大、交通安全の啓発をした。
- ③楽器産業振興事業 - 隔年で開催される楽器フェアに浜松市ブースを出展し、地域中小企業とともに楽器のまち浜松のPRをするもの。2023年度は開催されなかった。
- ④浜松市地域産業情報発信事業 - 繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化し、地域産業をブランドとして訴求し、中小企業の活動を支援。
- ⑤地場産業振興事業 - ハマツコレクション、注染・ゆかた・和装展、静岡県郷土工芸品展等販路開拓を目的とした活動への負担金を交付。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①繊維産業振興事業 - 染め織りマーケットの開催や動画作成、浜松ものづくり企業ナビ「SOU」での紹介などを実施し、情報を広く発信した。
- ②バイクのふるさと浜松推進事業 - バイクのふるさと浜松来場者数については、浜松市総合産業展示館から浜松オートレース場に会場を変更して2回目の開催だったが、より正確に来場者数をカウントできるようになったために2019年度と比較すると大きく減少している。そのため、目標も変更したが、目標値には届かなかった。一方、アンケートでは、来場者、出展者ともに高い満足度を示しており、今後も継続していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ①繊維産業振興事業 - 国内人口の減少に伴い、繊維産業事業者のうち、海外販路の開拓について検討する企業が増加傾向にある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ①繊維産業振興事業 - 織物産地である浜松の情報をPRするための各種イベントを実施したほか、冊子を刊行した。
- ②バイクのふるさと浜松推進事業 - バイククラブフォーラムとの連携によりイベントを実施することで、相乗効果を得た。
- ④浜松市地域産業情報発信事業 - 浜松市地域産業情報発信事業として「浜松市ものづくり企業ナビ SOU(そう)」の運用を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ①繊維産業振興事業 - 遠州織物の後継者育成、海外販路開拓、地元認知度向上
- ②バイクのふるさと浜松推進事業 - 「バイクのふるさと浜松」イベントの効果的な開催。特に若年層の取り込みに注力する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ①繊維産業振興事業 - 産地の活性化や認知度の向上を目指し、綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信するとともに、海外販路開拓を支援する。染め織りマーケットは、10月19・20日に開催予定。
- ②バイクのふるさと浜松推進事業 - 世界を代表するオートバイメーカー「スズキ、ホンダ、ヤマハの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施し、オートバイの需要拡大、交通安全を啓発する。バイクのふるさと浜松は10月12・13日に開催の予定。
- ③楽器産業振興事業 - 2025年度開催予定の楽器フェアに向けて、地域中小企業との調整を図る。
- ④浜松市地域産業情報発信事業 - 繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化し、地域産業をブランドとして訴求し、中小企業の活動を支援する。
- ⑤地場産業振興事業 - ハマツコレクション、注染・ゆかた・和装展、静岡県郷土工芸品展等販路開拓を目的とした活動に対し負担金を交付する。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	04	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 産業展示館運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市総合産業展示館条例、浜松市総合産業展示館条例施行規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用	
事業とゴールの 関連性	展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興及び雇用の創出を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,699	116,836	26,425	33,361	8,535	22,558
	決算	6,309	113,818	24,709	33,361	8,535	
	国・県支出						
	市債						
	その他			23,474		8,535	22,558
	一般財源	6,309	113,818	1,235	33,361		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	1,400	3,500	3,500	4,200	4,200
人工	正規	0.4	0.2	0.5	0.5	0.6	0.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,109	115,218	28,209	36,861	12,735	26,758

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
本館利用稼動状況(%)	-	目標	35	35	35	35	35	35
		実績	40	9.6	29.6	-(休館中)	36	
北館利用稼動状況(%)	-	目標	35	35	35	35	38	40
		実績	30	8	28	33.8	34.6	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	04	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

無料駐車場を備えた郊外型大型産業展示施設「浜松市総合産業展示館」を指定管理者制度により管理運営した。大規模イベント開催時の駐車場不足を解消するため、近隣民地を借り上げて利用者に第二駐車場として提供している。

また、施設の老朽化に伴い、2022年2月～2023年5月末にかけて本館の大規模修繕を実施し、2023年6月1日にリニューアルオープンした。北館は施設・設備の修繕・改修を行いながら、利用者の安全確保や施設の利用促進を図った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

本館は4～5月を休館とし、大規模改修を実施していた。
本館リニューアル後の利用状況は、堅調に推移している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

一時、新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会開催方法がリアル開催からインターネット開催へシフトする傾向が見られたが、2023年6月以降は、コロナ前の状況にほぼ戻ったと言える。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市総合産業展示館の管理運営における指定管理者制度については、2021年度から2025年度の5年間で指定している。なお、当該指定管理者は販路拡張や技術の向上を目的に開催される各種見本市等を誘致して、地域産業の活性化に貢献している。また、当該施設の長寿命化に向けた大規模修繕について、本館は2022年2月から2024年5月までを期間として実施した。北館については、現状を維持しつつ、安全確保に必要な改修工事を実施する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域産業の振興を図るうえで、大型展示施設は必要不可欠であるため、本館及び北館について、効果的な施設・設備の修繕等を実施し、指定管理者制度により効率的な管理運営を実施していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・指定管理者による効率的な管理運営を実施
- ・指定管理者を中心にリニューアルオープン後の利用率向上に努める。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	05	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

エネルギー価格高騰の影響を受ける中小事業者等の事業継続を支援するため、高圧及び特別高圧電力量料金上昇分の一部を助成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2024	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの 関連性	エネルギー価格高騰の影響を大きく受けている特別高圧電力及び高圧電力で受電契約している市内中小事業者に対して交付金を支給する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,842,700	636,000
	決算					372,931	
	国・県支出					372,931	
	市債						
	その他						
	一般財源						636,000
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						372,931	636,000

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	05	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ① 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金(第1弾)
特別高圧電力及び高圧電力で受電契約している市内中小事業者に対して交付金を支給する。
支援額: 令和5年1月～6月の6か月間の電力使用量の合計kWh × 1円
※電力使用量の実績に応じて交付金を支給する。
- ② 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金(第2弾)
支援額: 令和5年7月～12月の6か月間の電力使用量の合計kWh × 1円
※電力使用量の実績に応じて交付金を支給する
- ③ 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金事務局運営業務
補助金申請受付(WEB・郵送)、事前審査など補助金交付業務を委託する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ① 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金(第1弾)
決定件数: 994件、支給額: 336,944,235円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ① 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金(第1弾)
- ② 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金(第2弾)
- ③ 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金事務局運営業務

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ② 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金(第2弾)
申請期間: 2024年2月26日～5月31日
- ③ 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金事務局運営業務
補助金申請受付(WEB・郵送)、事前審査など補助金交付業務を委託する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ② 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金(第2弾)
申請受付→審査→決定→支払い
- ③ 浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金事務局運営業務
補助金申請受付(WEB・郵送)、事前審査など補助金交付業務を委託する。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	06	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

事業シート

(事業名) 06 中小企業脱炭素化推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市温暖化対策実行計画に掲げる2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、市内中小企業の脱炭素経営支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(法令義務)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの 関連性	エネルギー価格高騰の影響を大きく受けている特別高圧電力及び高圧電力で受電契約している市内中小事業者に対して交付金を支給する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					960,000	968,508
	決算						
	国・県支出					589,300	589,300
	市債						
	その他						
	一般財源					370,700	379,208
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						3,500
人工	正規						0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							972,008

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
脱炭素化に取り組む中小企業数(相談受付 件数)		目標						100
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	06	産業振興課	下位 基弘	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

1 浜松市中小事業者等省エネ設備導入支援事業(11月補正事業)

エネルギー価格および物価高騰の影響を受けている市内中小企業のコスト削減およびカーボンニュートラル対応を支援するため、省エネ設備導入費の一部を支援する。

対象経費の2分の1、補助上限50万円(下限10万円)

①省エネ設備、②農業用設備、③林業用設備、④水産業用設備

2 浜松市中小事業者等省エネ設備導入支援事業事務局運営業務(11月補正事業)

補助金申請受付(WEB・郵送)、審査など補助金交付業務を委託する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

1 浜松市中小事業者等省エネ設備導入支援事業(11月補正事業)

・コールセンター設置 2024年3月15日～

参考)募集期間:2024年4月15日～30日(予算上限に満たない場合は、追加募集あり)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 / 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 / 小項目 / 事業費 人工

1 浜松市中小事業者等省エネ設備導入支援事業(令和5年11月補正事業)

補助金申請受付、審査、実績報告審査、決定、支払い

2 中小企業脱炭素経営支援事業

地域中小企業の脱炭素化を支援するため、温室効果ガス排出量を「知る」・「測る」・「減らす」の一連の段階に応じた伴奏支援を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

1 浜松市中小事業者等省エネ設備導入支援事業(令和5年11月補正事業)

補助金申請受付、審査、実績報告審査、決定、支払い

2 中小企業脱炭素経営支援事業

脱炭素経営の支援に向け、相談窓口の設置、定例相談、セミナー、専門家派遣を実施する